

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

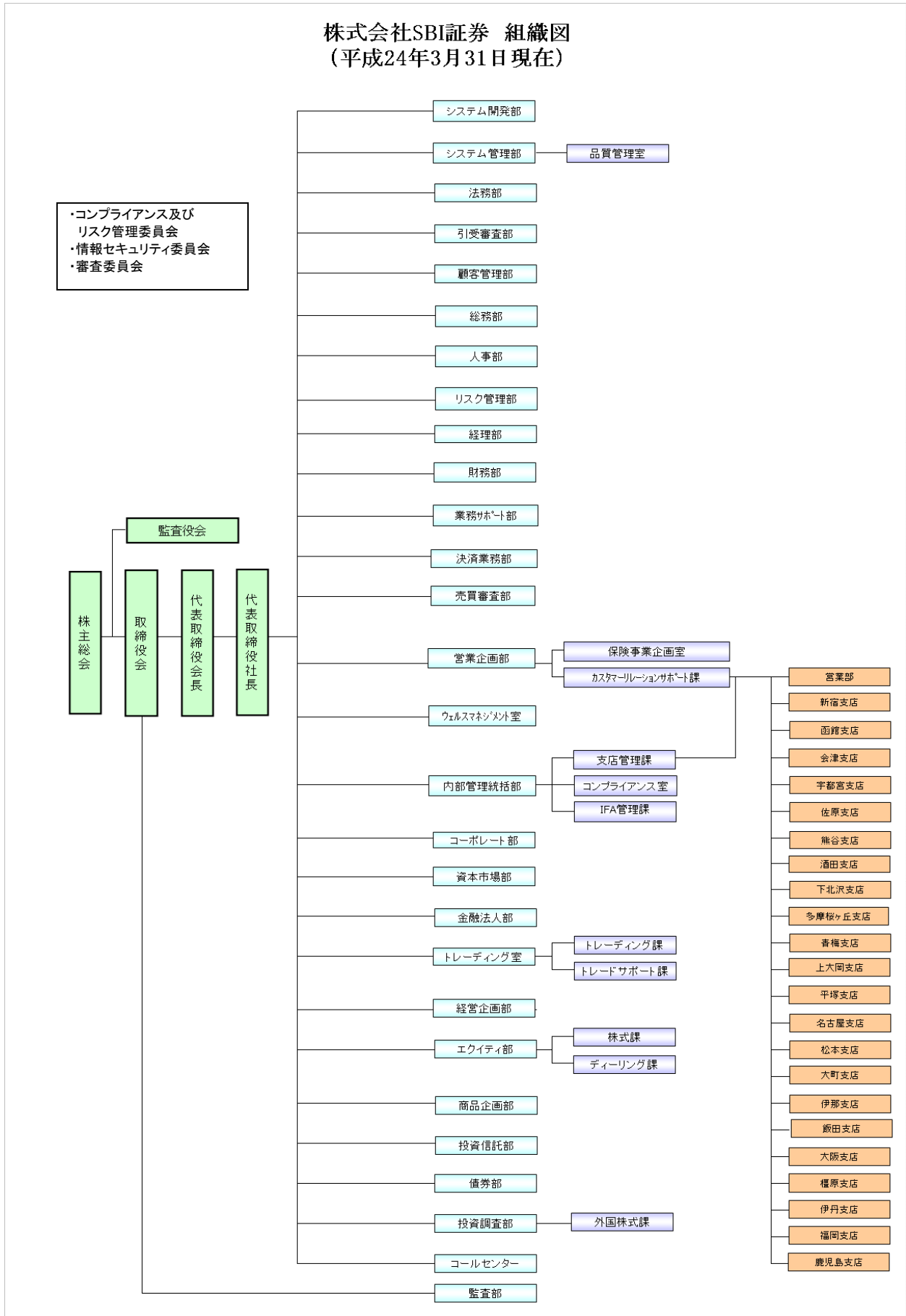
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	事 項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	事 項
平成17年4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱(現 SBIトレードウィンテック㈱)の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱(現 SBIトレードウィンテック㈱)の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱(現 SBIトレードウィンテック㈱)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱(現 SBIトレードウィンテック㈱)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱(現 SBIトレードウィンテック㈱)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBIフィナンシャル(現 連結子会社)を設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ㈱の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ㈱と合併する
平成23年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成23年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成24年3月	SBIフィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

(2) 経営の組織(平成 24 年 3 月末 当社組織図)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 24 年 3 月末)

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権の数の割合 (%)
SBI ホールディングス株式会社	3,461,559	100.00
計 1 名	3,461,559	100.00

5. 役員の名義又は名称 (平成 24 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 社 長	澤 田 安 太 郎	有	常勤
専 務 取 締 役	山 口 財 申	無	常勤
取 締 役	井 土 太 良	無	非常勤
取 締 役	佐 藤 義 仁	無	常勤
取 締 役	轟 幸 夫	無	常勤
取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
取 締 役	岩 吉 直 樹	無	常勤
取 締 役	高 村 正 人	無	常勤
取 締 役	熊 野 祥 三	無	常勤
取 締 役	植 村 佳 延	無	常勤
取 締 役	畠 山 優 実	無	非常勤
取 締 役	日 下 部 聡 恵	無	非常勤
監 査 役	中 川 悟 一	無	常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋 藤 岳 樹	取締役 内部管理統括責任者
永 嶋 保 宏	執行役員 内部管理統括補助責任者
浜 田 隆	執行役員 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
函館支店	〒040-0015 北海道函館市梁川町18番19号
酒田支店	〒998-0044 山形県酒田市中町二丁目5番19号
会津支店	〒965-0035 福島県会津若松市馬場町1番25号
本社分室	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目19番5号
下北沢支店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢二丁目6番10号
多摩桜ヶ丘支店	〒206-0011 東京都多摩市関戸一丁目1番地5
青梅支店	〒198-0036 東京都青梅市河辺町十丁目8番地の8
上大岡支店	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西二丁目1番23号
平塚支店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町3番10
佐原支店	〒287-0002 千葉県香取市北三丁目14番12号
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
宇都宮支店	〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番15号
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号
松本支店	〒390-0815 長野県松本市深志二丁目5番2号
伊那支店	〒396-0025 長野県伊那市荒井3448番地16
大町支店	〒398-0002 長野県大町市大町3214番地
飯田支店	〒395-0086 長野県飯田市東和町三丁目5361番地6
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
橿原支店	〒634-0078 奈良県橿原市八木町一丁目6番1号
伊丹支店	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央三丁目1番17号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町2番30号

9. 他に営んでいる業務の種類（金融商品取引法 第35条第2項）
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
 - ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
 - ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
 - ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
 - ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
 - ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
 - ・クレジットカードの取扱いに関する業務
 - ・金融機関代理業
 - ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（CFD取引）
 - ・住宅ローン代理店業務
 - ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・日本証券業協会
 - ・（社）金融先物取引業協会
 - ・F I N M A C
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- ・東京証券取引所
 - ・大阪証券取引所
 - ・名古屋証券取引所
 - ・福岡証券取引所
 - ・札幌証券取引所
12. 加入する投資者保護基金の名称
- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期の国内株式市場は、第3四半期までは、長期化した欧州危機等に端を発した世界的な景気後退懸念に大きく影響を受けました。外国為替市場において、対ドルで史上最高値を更新する等円高が大きく進行し、70円台の水準で推移する日々が続くなか、政府・日銀による為替介入が実施されましたが、依然として円高は長期化する傾向にあり、長期化した円高は投資家の株式投資への心理を冷え込ませ、株式市場において売買代金が大きく落ち込む状況になりました。第4四半期になると、米国の景気回復期待の高まりを受けて米国株式市場が堅調に推移している事、日銀による追加金融政策の決定等は、円高抑制効果を生じ、日経平均株価が9,000円台を回復するに至りました。その後も、世界的な金融緩和と政策や欧州危機が後退した事等の影響を受け、世界的に株価は一層上昇いたしました。さらに、対ドルで80円台に円相場が下落する状況になると、企業収益も改善の兆しを見せ始めました。これら株式市場を取り巻く複数の要因が相乗的に効果を生じ、株価を大きく押し上げることとなり、3月には日経平均株価が10,000円を回復するに至りました。平成24年3月末の日経平均株価は10,083円であり、平成23年3月末と比較して、約3.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には、177,840口座の新規口座を獲得し、平成24年3月末の総合口座数は、2,387,786口座、信用取引口座数は、241,039口座となっております。また、預り資産は4兆3,153億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当期の「委託手数料」は14,786百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は7,153百万円（同15.5%減）、信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は12,019百万円（同5.8%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当期の業績は営業収益39,286百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益7,504百万円（同24.0%減）、経常利益7,531百万円（同22.3%減）、当期純利益5,676百万円（同34.3%減）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「SBI FX α 共同義援金プロジェクト」実施（平成23年4月）
- ・「HDR（香港預託証券）」取扱い開始（平成23年4月）
- ・「HYPER SBI Ver2.0」無料ご利用条件緩和実施（平成23年5月）
- ・「人民元建中国国債（既発）」取扱い開始（平成23年5月）
- ・「EXPRESS口座開設」サービス開始（平成23年5月）
- ・「IOC注文」サービス開始（平成23年5月）
- ・外国株式取引口座の開設までの期間短縮実施（平成23年5月）
- ・「SBI日本株トリプル・ブルベアオープン」受注締切時間延長実施（平成23年5月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第1号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・「即時口座開設・即日インターネット取引」サービスの受付をSBIフィナンシャルシヨップ^株で開始（平成23年6月）
- ・「SOR注文」サービス開始（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第2号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・Android向け株取引アプリ「SBI株取引 for Android」提供開始（平成23年6月）
- ・MRF新規買付停止（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第3号ファンド募集開始（平成23年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX α」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小実施（平成23年7月）
- ・生命保険の取扱商品の大幅拡充実施（平成23年7月）
- ・iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX α for iPhone」提供開始（平成23年7月）
- ・Android向けFX取引アプリ「SBI FX α for Android」提供開始（平成23年8月）
- ・「ETN」の取扱い開始（平成23年8月）
- ・MMF・中期国債ファンドのインターネットでの取扱い開始（平成23年9月）

- ・海外ETF検索ツール「Eサーチ」提供開始（平成23年9月）
- ・「セキュリティキーボード」提供開始（平成23年9月）
- ・貸株金利の銘柄毎個別設定開始（平成23年10月）
- ・「上場カバードワラント取引」提供開始（平成23年10月）
- ・「外貨建商品取引サイト」オープン（平成23年10月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託「ネット証券専用ファンドシリーズ」第2回募集開始（平成23年11月）
- ・東京証券取引所上場の先物・オプションの取扱い開始（平成23年11月）
- ・「ベトナム株式」インターネット取引開始（平成23年11月）
- ・「じぶん年金プロジェクト」始動。ターゲットイヤー・ファンド「SBIセレブライフ・ストリー」募集開始（平成23年12月）
- ・「ロシア株式」インターネット取引開始（平成23年12月）
- ・ゆうちょ銀行との提携による即時入金サービス開始（平成24年1月）
- ・「SOR注文」対象銘柄拡充実施（平成24年2月）
- ・「グローバル・ストラテジー・レポート」配信開始（平成24年2月）
- ・「インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）」取扱い開始（平成24年2月）
- ・株주를担保にした「SBISL証券担保ローン」サービス開始（平成24年2月）
- ・SBI証券公式フェイスブック（Facebook）ページ開設（平成24年2月）
- ・投資信託定期売却サービス開始（平成24年3月）
- ・「コメeワラント」取扱い開始（平成24年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は 19,983 百万円（前年同期比 9.7%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 14,786 百万円（同 11.1%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により 209 百万円（同 82.2%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 1,359 百万円（同 24.1%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により 3,628 百万円（同 0.9%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により 7,153 百万円（前年同期比 15.5%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は 12,019 百万円（前年同期比 5.8%減）、「金融費用」は 3,247 百万円（同 9.4%減）となりました。その結果、金融収支は 8,771 百万円（同 4.4%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期の販売費及び一般管理費は 28,534 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。これは、昨年初に実施した既存取引システムの増強により「減価償却費」が 3,340 百万円（同 26.0%増）となったこと等の増加要因があったもののリース期間満了によるリース料の減少により「不動産関係費」が 5,024 百万円（同 21.6%減）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するため

のソフトウェア開発を中心に、3,336百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当期において、当社は平成23年4月1日付で、FPT Securities Joint Stock Company(ベトナム)の実施する第三者割当増資を引受け、同社の発行済み株式の20%を取得し、同社を当社の関連会社といたしました。

また、当社は平成23年7月8日付で、PT BNI Securities(インドネシア)の実施する第三者割当増資の引受け及び既存株主からの譲受けにより、同社の発行済み株式の25%を取得し、同社を当社の関連会社といたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
資本金	47,937	47,937	47,937
発行済株式総数	3,461,559 株	3,461,559 株	3,461,559 株
営業収益	45,662	43,550	39,286
(受入手数料)	24,191	22,131	19,983
((委託手数料))	19,524	16,630	14,786
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	207	114	209
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	1,349	1,791	1,359
((その他の受入手数料))	3,111	3,595	3,628
(トレーディング損益)	8,251	8,463	7,153
((株券等トレーディング損益))	38	14	17
((債券等トレーディング損益))	788	1,636	1,369
((その他のトレーディング損益))	7,423	6,812	5,765
純営業収益	42,023	39,965	36,039
経常利益	12,303	9,694	7,531
当期純損益	7,304	8,639	5,676

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 22 年 3 月期	54,450,102	147,418	54,597,521
平成 23 年 3 月期	43,308,009	56,794	43,364,804
平成 24 年 3 月期	36,833,087	60,156	36,893,244

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成22年3月期	株 券	2,794	—	—	2,247	200	—
	国債証券	—	—	—	3,250	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	15,120	127,078	—	15,220	—	—
	受益証券	—	—	—	3,920,199	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成23年3月期	株 券	732	—	—	6,691	19	—
	国債証券	—	—	—	3,003	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	18,420	101,722	—	18,420	—	—
	受益証券	—	—	—	3,289,681	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成24年3月期	株 券	2,011	—	—	1,240	662	—
	国債証券	—	—	—	11,196	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	16,220	105,224	—	16,220	—	—
	受益証券	—	—	—	797,843	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
コンサルティング手数料	109	136	59
広告取扱手数料	20	30	20
保険募集手数料	16	28	46
有限責任組合契約手数料	0	2	38
匿名組合契約手数料	84	89	18
融資媒介手数料	49	54	54
不動産賃貸収益	3	3	3
確定拠出年金手数料	17	21	27
銀行代理店手数料	145	145	124
住宅ローン代理店手数料	0	0	26
C F D 取引受入手数料	242	138	150

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	427.4%	430.9%	417.3%
控除後自己資本 (C)	68,090	71,046	69,259
リスク相当額合計 (G)	15,930	16,486	16,596
市場リスク相当額	1,208	1,779	2,130
取引先リスク相当額	7,778	7,610	7,779
基礎的リスク相当額	6,942	7,097	6,685

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
使 用 人	707人	716人	708人
(うち 外 務 員)	628人	655人	649人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第69期 (平成23年3月31日)		第70期 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		76,626,600		57,946,388	
2. 預託金		347,865,752		663,065,752	
顧客分別金信託		297,000,000		598,000,000	
その他の預託金		50,865,752		65,065,752	
3. トレーディング商品		77,987		339,362	
商品有価証券等	* 4	77,891		331,486	
デリバティブ取引		95		7,876	
4. 約定見返勘定		2,597,815		2,224,898	
5. 信用取引資産		250,399,886		260,048,259	
信用取引貸付金		229,301,374		220,270,868	
信用取引借証券担保金		21,098,511		39,777,391	
6. 有価証券担保貸付金		14,136		1,367	
借入有価証券担保金		14,136		1,367	
7. 立替金		906,060		151,938	
8. 短期差入保証金		8,696,466		20,015,809	
9. 関係会社短期貸付金		80,900,000		79,900,000	
10. 前払費用		231,023		340,800	
11. 未収収益		3,826,038		4,654,889	
12. 繰延税金資産		443,699		362,335	
13. その他		5,298,278		3,336,474	
貸倒引当金		△504,429		△122,453	
流動資産合計		777,379,316		1,092,265,824	

		第69期 (平成23年3月31日)		第70期 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5	1,037,103		939,836	
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5	337,985		278,540	
(3) 土地		1,774,345		1,774,345	
(4) リース資産 (純額)	* 5	2,522,495		2,045,378	
有形固定資産合計		5,671,930		5,038,101	
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		121		121	
(2) ソフトウェア		7,018,622		7,721,174	
(3) ソフトウェア仮勘定		159,704		130,492	
(4) リース資産		—		174,566	
(5) その他		11,230		9,700	
無形固定資産合計		7,189,678		8,036,054	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,232,924		9,029,656	
(2) 関係会社株式		1,009,164		3,635,889	
(3) 出資金		18,210		18,210	
(4) 従業員に対する長期貸付金		—		31,401	
(5) 長期立替金		2,750,521		3,024,057	
(6) 長期差入保証金		1,370,719		1,391,866	
(7) 長期前払費用		11,197		5,707	
(8) 繰延税金資産		3,771,769		2,239,231	
(9) その他		107,223		96,860	
貸倒引当金		△2,346,487		△2,797,796	
投資その他の資産合計		12,925,241		16,675,083	
固定資産合計		25,786,850		29,749,239	
資産合計		803,166,166		1,122,015,064	

		第69期 (平成23年3月31日)		第70期 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			899		35,850
商品有価証券等	* 4		—	35,370	
デリバティブ取引			899	480	
2. 信用取引負債			143,757,523		170,800,152
信用取引借入金	* 1	70,386,909		76,007,302	
信用取引貸証券受入金		73,370,614		94,792,850	
3. 有価証券担保借入金			61,797,891		76,592,593
有価証券貸借取引受入金		61,797,891		76,592,593	
4. 預り金			44,547,848		355,915,055
5. 受入保証金			309,134,656		289,405,423
6. 有価証券受入未了勘定			1,990		984
7. 短期借入金			37,600,000		38,300,000
8. リース債務			733,008		840,070
9. 未払金			382,173		1,155,058
10. 未払費用			2,205,956		2,057,531
11. 未払法人税等			1,890,814		2,973,549
12. 前受金			695,624		541,485
13. 前受収益			261		261
流動負債合計			602,748,649		938,618,015
II 固定負債					
1. 長期借入金			15,400,000		—
2. リース債務			1,937,151		1,519,684
3. 長期預り保証金			21,288		16,788
4. 資産除去債務			424,222		431,261
固定負債合計			17,782,661		1,967,733
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		5,196,964		4,436,224
特別法上の準備金合計			5,196,964		4,436,224
負債合計			625,728,276		945,021,974

		第69期 (平成23年3月31日)		第70期 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,937,928		47,937,928
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		60,377,532		60,377,532	
資本剰余金合計			75,377,776		75,377,776
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		53,803,264		53,918,743	
利益剰余金合計			53,803,264		53,918,743
株主資本合計			177,118,970		177,234,448
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			318,920		△241,358
評価・換算差額等合計			318,920		△241,358
純資産合計			177,437,890		176,993,089
負債純資産合計			803,166,166		1,122,015,064

(2) 損益計算書

		第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			22,131,542		19,983,641
(1) 委託手数料		16,630,193		14,786,820	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		114,951		209,414	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1,791,174		1,359,387	
(4) その他の受入手数料		3,595,223		3,628,019	
2. トレーディング損益	* 1		8,463,488		7,153,482
3. 金融収益	* 2		12,764,983		12,019,043
4. その他の営業収益			190,789		130,575
営業収益合計			43,550,805		39,286,742
II 金融費用	* 3		3,584,905		3,247,150
純営業収益			39,965,899		36,039,592
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	5,620,075		5,500,141	
2. 人件費	* 5	5,351,323		5,255,092	
3. 不動産関係費	* 6	6,405,931		5,024,662	
4. 事務費	* 7	6,621,051		6,444,171	
5. 減価償却費		2,651,574		3,340,389	
6. 租税公課	* 8	333,680		335,614	
7. 貸倒引当金繰入れ		201,775		—	
8. その他	* 9	2,907,795	30,093,208	2,634,581	28,534,653
営業利益			9,872,690		7,504,938
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,571		1,446	
2. 受取配当金		103,726		99,191	
3. 投資事業組合運用益		41,049		98,027	
4. 未払配当金除斥益		60,029		13,312	
5. その他		52,273	260,650	105,603	317,581

		第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		415,559		266,628	
2. 控除対象外消費税等		13,454		15,448	
3. その他		9,601	438,615	8,649	290,726
経常利益			9,694,725		7,531,793
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		3,874,372		4,915,262	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		2,022,167	5,896,540	760,739	5,676,002
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	*10	3,686		18,965	
2. 減損損失	*11	350,895		—	
3. 投資有価証券評価損		612,380		77,265	
4. 投資有価証券売却損		—		192	
5. 貸倒引当金繰入額	*12	1,197,993		421,487	
6. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		256,793	2,421,750	—	517,910
税引前当期純利益			13,169,516		12,689,886
法人税、住民税及び事業税		4,184,000		5,048,000	
法人税等調整額		346,452	4,530,452	1,965,251	7,013,251
当期純利益			8,639,063		5,676,634

(3) 株主資本等変動計算書

第 69 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	51,662,893	51,768,564	172,142,694
当期中の変動額								
合併による増加	—	—	2,941,575	2,941,575	—	△1,585,103	△1,585,103	1,356,472
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△105,671	105,671	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,019,260	△5,019,260	△5,019,260
当期純利益	—	—	—	—	—	8,639,063	8,639,063	8,639,063
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計 (千円)	—	—	2,941,575	2,941,575	△105,671	2,140,371	2,034,699	4,976,275
当期末残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	—	53,803,264	53,803,264	177,118,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高 (千円)	44,505	44,505	172,187,200
当期中の変動額			
合併による増加	—	—	1,356,472
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,019,260
当期純利益	—	—	8,639,063
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	274,414	274,414	274,414
当期中の変動額合計 (千円)	274,414	274,414	5,250,690
当期末残高 (千円)	318,920	318,920	177,437,890

第70期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期末残高（千円）	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,803,264	53,803,264	177,118,970
当期中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,561,156	△5,561,156	△5,561,156
当期純利益	—	—	—	—	5,676,634	5,676,634	5,676,634
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	115,478	115,478	115,478
当期末残高（千円）	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高（千円）	318,920	318,920	177,437,890
当期中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,561,156
当期純利益	—	—	5,676,634
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△560,278	△560,278	△560,278
当期中の変動額合計（千円）	△560,278	△560,278	△444,800
当期末残高（千円）	△241,358	△241,358	176,993,089

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1599 938 1666"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更等

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ36,115千円、税引前当期純利益は292,908千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は12,259千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)	第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,163,592 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267,778 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241,329 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481,281 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">39,118,687 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,234,217 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846,832 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976,699 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880,709 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,040 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">250,092,537 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">49 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73,439 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,402 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,891 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,114,046 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">700,727 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">989,740 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267,778 千円	信用取引借入金の本担保証券	71,241,329 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	39,118,687 千円	差入保証金代用有価証券	41,234,217 千円	信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832 千円	信用取引借証券	20,976,699 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,040 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092,537 千円	流動資産		株式	49 千円	債券	73,439 千円	その他	4,402 千円	計	77,891 千円	建物	2,114,046 千円	工具、器具及び備品	700,727 千円	リース資産	989,740 千円	<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 7,422,670 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">101,846,278 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">75,482,362 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,211,864 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">27,365,122 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,910,975 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,600,981 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">39,360,056 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,073,493 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,070 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">243,550,374 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">326,975 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,510 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,486 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">35,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,370 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,235,231 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">506,177 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,720,085 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	101,846,278 千円	信用取引借入金の本担保証券	75,482,362 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211,864 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	27,365,122 千円	差入保証金代用有価証券	42,910,975 千円	信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981 千円	信用取引借証券	39,360,056 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073,493 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,070 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	243,550,374 千円	流動資産		株式	－千円	債券	326,975 千円	その他	4,510 千円	計	331,486 千円	流動負債		株式	35,370 千円	計	35,370 千円	建物	2,235,231 千円	工具、器具及び備品	506,177 千円	リース資産	1,720,085 千円
信用取引貸証券	73,267,778 千円																																																																														
信用取引借入金の本担保証券	71,241,329 千円																																																																														
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281 千円																																																																														
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	39,118,687 千円																																																																														
差入保証金代用有価証券	41,234,217 千円																																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832 千円																																																																														
信用取引借証券	20,976,699 千円																																																																														
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709 千円																																																																														
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,040 千円																																																																														
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092,537 千円																																																																														
流動資産																																																																															
株式	49 千円																																																																														
債券	73,439 千円																																																																														
その他	4,402 千円																																																																														
計	77,891 千円																																																																														
建物	2,114,046 千円																																																																														
工具、器具及び備品	700,727 千円																																																																														
リース資産	989,740 千円																																																																														
信用取引貸証券	101,846,278 千円																																																																														
信用取引借入金の本担保証券	75,482,362 千円																																																																														
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211,864 千円																																																																														
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	27,365,122 千円																																																																														
差入保証金代用有価証券	42,910,975 千円																																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981 千円																																																																														
信用取引借証券	39,360,056 千円																																																																														
消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073,493 千円																																																																														
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,070 千円																																																																														
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	243,550,374 千円																																																																														
流動資産																																																																															
株式	－千円																																																																														
債券	326,975 千円																																																																														
その他	4,510 千円																																																																														
計	331,486 千円																																																																														
流動負債																																																																															
株式	35,370 千円																																																																														
計	35,370 千円																																																																														
建物	2,235,231 千円																																																																														
工具、器具及び備品	506,177 千円																																																																														
リース資産	1,720,085 千円																																																																														

第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)	第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)												
<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条 の 5</p> <p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	83,900,000 千円	貸出実行残高	80,900,000 千円	差引額	3,000,000 千円	<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	80,000,000 千円	貸出実行残高	79,900,000 千円	差引額	100,000 千円
極度額	83,900,000 千円												
貸出実行残高	80,900,000 千円												
差引額	3,000,000 千円												
極度額	80,000,000 千円												
貸出実行残高	79,900,000 千円												
差引額	100,000 千円												

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第70期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																								
<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">14,399</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">14,410</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,664,461</td> <td style="text-align: center;">△27,859</td> <td style="text-align: center;">1,636,601</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">6,817,944</td> <td style="text-align: center;">△5,468</td> <td style="text-align: center;">6,812,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,496,805</td> <td style="text-align: center;">△33,316</td> <td style="text-align: center;">8,463,488</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	14,399	11	14,410	債券等トレーディング損益	1,664,461	△27,859	1,636,601	その他のトレーディング損益	6,817,944	△5,468	6,812,476	計	8,496,805	△33,316	8,463,488	<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">17,627</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">17,664</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,357,661</td> <td style="text-align: center;">12,265</td> <td style="text-align: center;">1,369,927</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">5,794,216</td> <td style="text-align: center;">△28,326</td> <td style="text-align: center;">5,765,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,169,505</td> <td style="text-align: center;">△16,022</td> <td style="text-align: center;">7,153,482</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	17,627	37	17,664	債券等トレーディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927	その他のトレーディング損益	5,794,216	△28,326	5,765,890	計	7,169,505	△16,022	7,153,482
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	14,399	11	14,410																																						
債券等トレーディング損益	1,664,461	△27,859	1,636,601																																						
その他のトレーディング損益	6,817,944	△5,468	6,812,476																																						
計	8,496,805	△33,316	8,463,488																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	17,627	37	17,664																																						
債券等トレーディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927																																						
その他のトレーディング損益	5,794,216	△28,326	5,765,890																																						
計	7,169,505	△16,022	7,153,482																																						
<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">10,367,631 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">9,578 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,890,965 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,764,983 千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	10,367,631 千円	受取配当金	2 千円	受取債券利子	9,578 千円	受取利息	1,890,965 千円	その他	496,806 千円	計	12,764,983 千円	<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">9,638,202 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">5,379 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,959,875 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">415,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,019,043 千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	9,638,202 千円	受取配当金	1 千円	受取債券利子	5,379 千円	受取利息	1,959,875 千円	その他	415,584 千円	計	12,019,043 千円																
信用取引収益	10,367,631 千円																																								
受取配当金	2 千円																																								
受取債券利子	9,578 千円																																								
受取利息	1,890,965 千円																																								
その他	496,806 千円																																								
計	12,764,983 千円																																								
信用取引収益	9,638,202 千円																																								
受取配当金	1 千円																																								
受取債券利子	5,379 千円																																								
受取利息	1,959,875 千円																																								
その他	415,584 千円																																								
計	12,019,043 千円																																								

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,159,744 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">545,095 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">880,066 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584,905 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	2,159,744 千円	支払利息	545,095 千円	その他	880,066 千円	計	3,584,905 千円	<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,048,402 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">380,558 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">818,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247,150 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	2,048,402 千円	支払利息	380,558 千円	その他	818,189 千円	計	3,247,150 千円												
信用取引費用	2,159,744 千円																												
支払利息	545,095 千円																												
その他	880,066 千円																												
計	3,584,905 千円																												
信用取引費用	2,048,402 千円																												
支払利息	380,558 千円																												
その他	818,189 千円																												
計	3,247,150 千円																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,174,825 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,768,781 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,327,683 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">60,407 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,285,901 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,620,075 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	1,174,825 千円	取引所協会費	1,768,781 千円	通信・運送費	1,327,683 千円	旅費交通費	60,407 千円	広告宣伝費	1,285,901 千円	交際費	2,476 千円	計	5,620,075 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,166,266 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,631,215 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,374,427 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">46,338 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,277,504 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4,389 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,141 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	1,166,266 千円	取引所協会費	1,631,215 千円	通信・運送費	1,374,427 千円	旅費交通費	46,338 千円	広告宣伝費	1,277,504 千円	交際費	4,389 千円	計	5,500,141 千円
支払手数料	1,174,825 千円																												
取引所協会費	1,768,781 千円																												
通信・運送費	1,327,683 千円																												
旅費交通費	60,407 千円																												
広告宣伝費	1,285,901 千円																												
交際費	2,476 千円																												
計	5,620,075 千円																												
支払手数料	1,166,266 千円																												
取引所協会費	1,631,215 千円																												
通信・運送費	1,374,427 千円																												
旅費交通費	46,338 千円																												
広告宣伝費	1,277,504 千円																												
交際費	4,389 千円																												
計	5,500,141 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,705,666 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">508,951 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,351,323 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	4,705,666 千円	福利厚生費	508,951 千円	退職給付費用	136,705 千円	計	5,351,323 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,608,904 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">513,089 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255,092 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	4,608,904 千円	福利厚生費	513,089 千円	退職給付費用	133,098 千円	計	5,255,092 千円												
報酬・給料	4,705,666 千円																												
福利厚生費	508,951 千円																												
退職給付費用	136,705 千円																												
計	5,351,323 千円																												
報酬・給料	4,608,904 千円																												
福利厚生費	513,089 千円																												
退職給付費用	133,098 千円																												
計	5,255,092 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,754,024 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">4,651,906 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,405,931 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,754,024 千円	器具・備品費	4,651,906 千円	計	6,405,931 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,828,411 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">3,196,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024,662 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,828,411 千円	器具・備品費	3,196,250 千円	計	5,024,662 千円																
不動産費	1,754,024 千円																												
器具・備品費	4,651,906 千円																												
計	6,405,931 千円																												
不動産費	1,828,411 千円																												
器具・備品費	3,196,250 千円																												
計	5,024,662 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,435,116 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">185,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,621,051 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,435,116 千円	事務用品費	185,935 千円	計	6,621,051 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,246,260 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">197,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,171 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,246,260 千円	事務用品費	197,911 千円	計	6,444,171 千円																
事務委託費	6,435,116 千円																												
事務用品費	185,935 千円																												
計	6,621,051 千円																												
事務委託費	6,246,260 千円																												
事務用品費	197,911 千円																												
計	6,444,171 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">305,403 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">14,877 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2,786 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,579 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,033 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,680 千円</td> </tr> </table>	事業税	305,403 千円	固定資産税	14,877 千円	印紙税	2,786 千円	事業所税	9,579 千円	その他	1,033 千円	計	333,680 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">305,994 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">13,285 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,368 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,308 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,657 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,614 千円</td> </tr> </table>	事業税	305,994 千円	固定資産税	13,285 千円	印紙税	3,368 千円	事業所税	9,308 千円	その他	3,657 千円	計	335,614 千円				
事業税	305,403 千円																												
固定資産税	14,877 千円																												
印紙税	2,786 千円																												
事業所税	9,579 千円																												
その他	1,033 千円																												
計	333,680 千円																												
事業税	305,994 千円																												
固定資産税	13,285 千円																												
印紙税	3,368 千円																												
事業所税	9,308 千円																												
その他	3,657 千円																												
計	335,614 千円																												

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳		* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	
雑誌図書費	11,771 千円	雑誌図書費	12,521 千円
営業資料代	2,666,155 千円	営業資料代	2,503,333 千円
水道光熱費	90,622 千円	水道光熱費	67,312 千円
諸会費	8,363 千円	諸会費	7,422 千円
その他	130,882 千円	その他	43,991 千円
計	2,907,795 千円	計	2,634,581 千円
*10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		*10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	18 千円	建物	330 千円
工具、器具及び備品	2,077 千円	工具、器具及び備品	17,290 千円
ソフトウェア	1,252 千円	その他	1,344 千円
その他	338 千円	計	18,965 千円
計	3,686 千円		
*11. 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上致しました。			
場所	用途	種類	
東京都 港区	オンライン証券 業務システム	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア並びにリー ス資産	
<p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼働が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350,895千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 2,604千円、工具、器具及び備品 16,762千円、ソフトウェア 36,309千円並びにリース資産減損勘定 295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>			

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>*12. 貸倒引当金繰入額 東日本大震災の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する立替金に対して繰入れたものがあります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第 69 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

第 70 期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によって いるもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバ ー (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によって いるもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	660,849	579,440	81,409	建物	660,849	608,173	52,676
工具、器具 及び備品	926,060	778,114	147,945	工具、器具 及び備品	200,767	179,978	20,789
ソフトウェア	178,718	158,046	20,671	ソフトウェア	734	636	97
合計	1,765,628	1,515,602	250,026	合計	862,351	788,787	73,563
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 204,471千円</p> <p>1年超 126,199千円</p> <p>合計 330,670千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 76,734千円</p> <p>1年超 49,464千円</p> <p>合計 126,199千円</p>			

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,090,396 千円	支払リース料 220,369 千円
リース資産減損勘定の取崩額 295,218 千円	減価償却費相当額 176,462 千円
減価償却費相当額 989,728 千円	支払利息相当額 11,836 千円
支払利息相当額 26,724 千円	
減損損失 295,218 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
3. オペレーティング・リース取引	3. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 23,796 千円	1年内 23,796 千円
1年超 63,456 千円	1年超 39,660 千円
合計 87,253 千円	合計 63,456 千円

(有価証券関係)

第69期(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,009,164 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第70期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 604,808 千円 関連会社株式 3,031,081 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)		第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	180,574	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,705
未払事業所税	3,821	未払事業所税	3,538
未払事業税	182,043	未払事業税	242,180
広告宣伝費否認	64,729	広告宣伝費否認	79,410
立替金	3,941	繰延税金資産合計 (流動)	362,834
その他	9,829	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金資産合計 (流動)	444,939	その他	499
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債合計 (流動)	499
その他	1,239	繰延税金資産純額 (流動)	362,335
繰延税金負債合計 (流動)	1,239		
繰延税金資産純額 (流動)	443,699	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	895,767
貸倒引当金損金算入限度超過額	885,981	金融商品取引責任準備金繰入額否認	1,602,195
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,114,644	保有有価証券評価損否認	315,285
保有有価証券評価損否認	358,970	減価償却費損金算入限度超過額	47,891
減価償却費損金算入限度超過額	58,257	ゴルフ会員権評価損否認	117,460
ゴルフ会員権評価損否認	134,156	土地減損損失	18,851
土地減損損失	21,522	資産除去債務	153,701
資産除去債務	172,616	その他有価証券評価差額金	132,552
その他	297,847	その他	379,689
繰延税金資産合計 (固定)	4,043,998	繰延税金資産小計 (固定)	3,663,395
繰延税金負債 (固定)		評価性引当金	△1,371,722
資産除去債務に対応する除去費用	53,431	繰延税金資産合計 (固定)	2,291,673
その他有価証券評価差額金	218,797	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債合計 (固定)	272,228	資産除去債務に対応する除去費用	37,738
繰延税金資産純額 (固定)	3,771,769	その他	14,703
		繰延税金負債合計 (固定)	52,442
		繰延税金資産純額 (固定)	2,239,231

第 69 期 (平成 23 年 3 月 31 日)	第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法廷実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被合併法人の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法廷実効税率	40.7	(調整)		被合併法人の評価性引当額	△6.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法廷実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は287,830千円減少し、法人税等調整額(借方)は268,238千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)は19,592千円減少しております。</p>		(%)	法廷実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	12.3	その他	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3
	(%)																										
法廷実効税率	40.7																										
(調整)																											
被合併法人の評価性引当額	△6.3																										
その他	0.0																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																										
	(%)																										
法廷実効税率	40.7																										
(調整)																											
評価性引当額の増減	12.3																										
その他	0.1																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3																										

(企業結合等関係)

第 69 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(共通支配下の取引等)

S B I フューチャーズ(株)との合併について

当社は平成 22 年 4 月 1 日付で、S B I フューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成 22 年 4 月 1 日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

株 S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成 22 年 1 月末現在で顧客口座数は 2,020,892 口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成 21 年 12 月における売買代金は 4 兆 2,462 億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス(株)の完全子会社である S B I フューチャーズ(株)は、平成 21 年 7 月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたび S B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両者間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社として S B I フューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

② 取引の概要

当社及び S B I フューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及び S B I フューチャーズ(株)の完全親会社である S B I ホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

第 70 期（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第 69 期（平成 23 年 3 月 31 日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 年から 20 年と見積り、割引率は 1.2%から 2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	410,477 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791 千円
時の経過による調整額	6,953 千円
期末残高	424,222 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

第70期(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	424,222千円
時の経過による調整額	7,038千円
期末残高	431,261千円

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,259円53銭	1株当たり純資産額	51,131円03銭
1株当たり当期純利益金額	2,495円71銭	1株当たり当期純利益金額	1,639円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	177,437,890	176,993,089
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	177,437,890	176,993,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	8,639,063	5,676,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,639,063	5,676,634
期中平均株式数 (株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、SBIフィナンシャルショップ(株)に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

当社の営む事業のうち、対面取引部門

(2) 事業の内容

金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門。ただし、顧客資産を除く。

(3) 企業結合日

平成24年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、SBIフィナンシャルショップ(株)を承継会社とする吸収分割方式によるものとします。

(5) 結合後企業の名称

SBIフィナンシャルショップ(株)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

近年、世界経済の状況や消費者を取り巻く環境の変化から、金融商品の購入に対するお客様のニーズはより多様化し複雑化しています。また、インターネットだけでは取扱いが困難であったり、対面での説明ニーズが高い商品も存在することから、これまで当社をはじめとするSBIグループ各社ではインターネットに加えて、それぞれの事業分野で対面チャネルへの取組みを行なってまいりました。今後さらなる顧客満足を追求するためには、様々な販売チャネルにおいて一層の商品ラインアップを拡充していくことが必要となっており、SBIグループは対面チャネルについても強化していく戦略を進めております。あらゆるお客様のニーズにワンストップで徹底的にお応えするため、株式や投資信託などの金融商品や住宅ローン、保険商品などの商品を付加価値の高いサービスで提供する体制を整え、グループ全体で対面チャネルの拡大を推進することで、お客様の満足度を高めていくことを目指しております。

この戦略を推進していくためには、現在グループ内に存在している対面チャネルのリソースを集中し、最大限に活用することが重要です。当社の対面部門においても、住宅ローンや保険商品など、これまで単独で販売を拡大することが難しかった商品やサービスをSBIグループのリソースを利用して拡大し、グループ全体のシナジー効果を高めていくために、この度、金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及

び生命保険募集業務に係る対面取引部門を分割して、対面チャネルにて展開予定のSBIフィナンシャルショップ(株)に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成23年3月期	平成24年3月期	
日本証券金融株式会社	65,291	68,657	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	5,095	7,350	信用取引借入金
東京証券信用組合	500	500	短期借入金
りそな銀行	5,000	5,000	短期借入金
みずほ信託銀行	—	700	短期借入金
住友信託銀行	5,000	5,000	短期借入金
中央三井信託銀行	3,000	—	短期借入金
千葉銀行	3,000	500	短期借入金
八十二銀行	1,000	700	短期借入金
八千代銀行	500	500	短期借入金
東京都民銀行	500	500	短期借入金
三菱UFJ信託銀行	500	1,000	短期借入金
三菱東京UFJ銀行	3,000	1,000	短期借入金
七十七銀行	2,000	500	短期借入金
中京銀行	500	500	短期借入金
セブン銀行	5,000	3,000	短期借入金
足利銀行	—	500	短期借入金
ジャパンネット銀行	—	3,000	
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	8,100	15,400	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	15,400	—	長期借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月期			平成 24 年 3 月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	6,704	7,242	537	13,039	12,665	▲373
(1) 株式	2,530	2,790	259	6,178	5,774	▲403
(2) 債券	0	0	—	0	0	—
(3) その他	4,173	4,451	278	6,861	6,890	29
合 計	6,704	7,242	537	13,039	12,665	▲373

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表並びに第70期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、平成22年4月から導入施行された金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）を踏まえ、お客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応をしております。

- ・支店でのお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当社支店にて対応を行っております。

- ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。

また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

なお、商品CFD取引（店頭商品デリバティブ取引）に関する苦情の受付及び紛争の解決の仲介手続き等については、「日本商品先物協会 相談センター」同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（7名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、12項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

- ① 顧客分別金信託（対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託を除く。）
（単位：百万円）

項目	平成23年3月31日現在の金額	平成24年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	284,228	567,530
顧客分別金信託額	295,000	596,000
期末日現在の顧客分別金必要額	282,916	563,815

- ② 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託

（単位：百万円）

項目	平成23年3月31日現在の金額	平成24年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,179	1,359
顧客分別金信託額	2,000	2,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,189	1,350

(2) 有価証券の分別保管の状況

- ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,781,937千株	376,567千株	4,818,842千株	579,903千株
債券	額面金額	104,635百万円	156,579百万円	106,983百万円	176,456百万円
受益証券	口数	918,616百万口	88,897百万口	650,481百万口	94,384百万口
その他	数量	—	296百万ワラント	0百万ワラント	224百万ワラント

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,521,867 千株	1,677,509 千株
債券	額面金額	100 百万円	100 百万円
受益証券	口数	13 百万口	16 百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

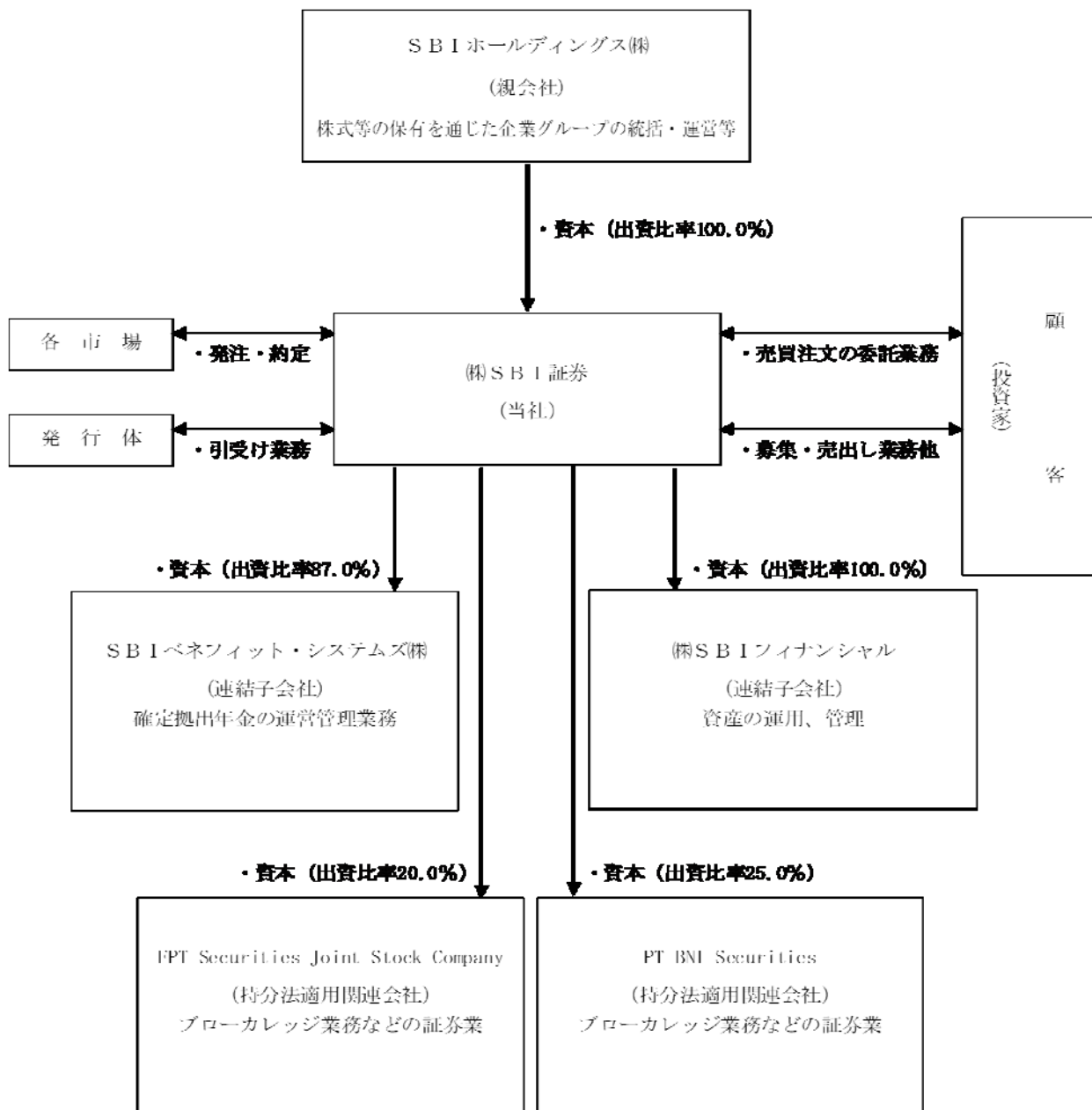
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	64,000	50,000	みずほ信託銀行 64,000
	カバー取引先への預託	—	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBI ベネフィット・システムズ 株	東京都港区	百万円 1,300	確定拠出年金の運営管理業務	口 40,000	% 87.0
株SBI フィナンシャル	東京都港区	5	資産の運用、管理	200	100.0
(持分法適用関連会社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	550,000百万 ベトナムドン	ブローカレッジ業務などの証券業	11,000,000	20.0
PT BNI Securities	インドネシア	133,133百万 インドネシア ルピア	同上	33,283,333	25.0

(注) 1. 株SBI フィナンシャルは、平成24年2月22日に解散し、平成24年5月11日に清算終了しております。

2. 平成24年3月30日付で、前連結会計年度において連結子会社であったSBI フィナンシャル ショップ株は、当社保有株式の全部譲渡により当社の連結子会社ではなくなりました。